



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月10日
上場取引所 東

上場会社名 三洋化成工業株式会社
 コード番号 4471 URL <https://www.sanyo-chemical.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 樋口 章憲
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員事務本部長 (氏名) 西村 健一 TEL 075-541-4312
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 2022年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績 (2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	88,439	14.1	3,932	△33.6	7,368	7.4	4,719	6.8
2022年3月期第2四半期	77,519	17.6	5,918	28.7	6,861	56.9	4,418	89.6

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 6,327百万円 (49.2%) 2022年3月期第2四半期 4,240百万円 (△7.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	213.90	—
2022年3月期第2四半期	200.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	211,252	151,603	70.5	6,742.09
2022年3月期	200,194	147,032	72.2	6,549.60

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 148,829百万円 2022年3月期 144,479百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	85.00	—	85.00	170.00
2023年3月期	—	85.00	—	—	—
2023年3月期 (予想)	—	—	—	85.00	170.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	184,000	13.2	11,000	△7.3	13,500	5.7	9,000	34.3	407.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	23,534,752株	2022年3月期	23,534,752株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	1,460,067株	2022年3月期	1,475,417株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	22,064,368株	2022年3月期2Q	22,050,706株

(注) 取締役等を受益者とする信託が保有する当社の株式は期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	11
3. 補足情報	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の制限が緩和され、個人消費や輸出に持ち直しの動きが見られましたが、サプライチェーンの混乱や原材料・部品の供給制約が続くなど依然として厳しい状況となりました。世界経済は、米欧は回復基調にあり、中国も景気は行動制限による下振れから持ち直しつつあるものの、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による資源エネルギー価格の高止まり、金融引き締めを通じた世界的な景気減速懸念など、先行き不透明な状況にあります。

化学業界におきましては、為替相場は米欧の利上げなどにより急激に円安が進み、原油価格は世界的な景気減速懸念と供給不安から価格上昇下落双方の思惑が交錯し不安定な動きになるなど、事業環境は予断を許さない状況にあります。

このような環境下における当第2四半期連結累計期間の売上高は、原料価格上昇に伴う販売価格の改定などにより884億3千9百万円(前年同期比14.1%増)となりました。利益面では、販売量の減少、原料価格上昇に伴う売買スプレッド縮小、販売費及び一般管理費の増加などにより営業利益は39億3千2百万円(前年同期比33.6%減)、為替差益の増加などにより経常利益は73億6千8百万円(前年同期比7.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は47億1千9百万円(前年同期比6.8%増)となりました。

① 全体の状況

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減		前連結会計年度
			(金額)	(伸び率)	
売上高	77,519	88,439	10,920	14.1%	162,526
営業利益	5,918	3,932	△1,985	△33.6%	11,868
経常利益	6,861	7,368	506	7.4%	12,771
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	4,418	4,719	301	6.8%	6,699
1株当たり四半期(当期)純利益	200.37円	213.90円	13.53円	6.8%	303.76円
ROA(総資産経常利益率)	7.0%	7.2%	—	0.2ポイント	6.5%
ROE(自己資本当期純利益率)	6.2%	6.4%	—	0.2ポイント	4.7%
為替(\$、元)	\$=¥109.82	\$=¥134.05	¥24.23		\$=¥112.40
	元=¥16.99	元=¥19.89	¥2.90		元=¥17.52
ナフサ価格	50,600円/k1	83,400円/k1	32,800円/k1		56,600円/k1

(注)四半期のROA及びROEは、年換算しております。

② セグメント別の概況

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間		当第2四半期 連結累計期間		増減		前連結会計年度	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
生活・健康	26,017	657	29,699	450	3,682	△206	54,922	1,966
石油・輸送機	20,273	2,053	23,913	1,324	3,639	△729	42,540	3,759
プラスチック・繊維	12,749	2,002	14,145	1,404	1,395	△597	25,466	3,713
情報・電気電子	9,892	1,169	11,308	882	1,415	△286	20,989	2,511
環境・住設	8,586	772	9,373	645	786	△126	18,607	1,589

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントに帰属しない新規事業にかかる研究開発費の配賦方法の見直しをしております。前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度の営業利益は変更後の配賦方法で算出した数値です。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」をご参照ください。

<生活・健康産業関連分野>

生活産業関連分野は、ポリエチレングリコールが中国・上海市でのロックダウンの影響により需要が減少したものの、ヘアケア製品用界面活性剤が売り上げを伸ばし、また製紙関連薬剤が堅調であったことにより、売上高は好調に推移しました。

健康産業関連分野は、高吸水性樹脂が主に中国市場で落ち込んだものの、全拠点で原料価格高騰による価格改定を行い、売上高は増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は296億9千9百万円(前年同期比14.2%増)、営業利益は原料価格上昇に伴う売買スプレッド縮小などにより4億5千万円(前年同期比31.5%減)となりました。

<石油・輸送機産業関連分野>

石油・輸送機産業関連分野は、自動車シートなどに使われるポリウレタンフォーム用原料、自動車内装表皮材用ウレタンビーズおよび潤滑油添加剤が自動車減産により需要が減少したものの、原料価格高騰による価格改定により売上高は大幅に増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は239億1千3百万円(前年同期比18.0%増)、営業利益は原料価格上昇に伴う売買スプレッド縮小などにより13億2千4百万円(前年同期比35.5%減)となりました。

<プラスチック・繊維産業関連分野>

プラスチック産業関連分野は、主力の永久帯電防止剤が低調でしたが、塗料コーティング用薬剤・添加剤が海外向けに売り上げを伸ばし、好調に推移しました。

繊維産業関連分野は、炭素繊維用薬剤が順調に売り上げを伸ばし、また合成皮革・弾性繊維用ウレタン樹脂の販売も好調に推移し、売上高は大幅に増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は141億4千5百万円(前年同期比10.9%増)、営業利益は原料価格上昇に伴う売買スプレッド縮小などにより14億4百万円(前年同期比29.8%減)となりました。

<情報・電気電子産業関連分野>

情報産業関連分野は、コロナ禍で落ち込んだオフィスでの印刷需要が回復し、重合トナー用ポリエステルビーズの原料、粉砕トナー用バインダーの販売がともに好調に推移したため、売上高は大幅に増加しました。

電気電子産業関連分野は、半導体用レジスト原料の好需要が一段落し減速傾向になりつつあるものの、アルミ電解コンデンサ用電解液の需要が大幅に増加したため、売上高は好調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は113億8百万円(前年同期比14.3%増)、営業利益は原料価格上昇に伴う売買スプレッド縮小などにより8億8千2百万円(前年同期比24.5%減)となりました。

<環境・住設産業関連分野他>

環境産業関連分野は、海外向け高分子凝集剤用のカチオンモノマーが売り上げを伸ばし、売上高は大幅に増加しました。

住設産業関連分野は、家具・断熱材などに用いられるポリウレタンフォーム用原料の販売が巣ごもり需要の一巡により横ばいとなりましたが、建築シーラント用原料が原料価格高騰による価格改定により売上高は大幅に増加し、好調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は93億7千3百万円(前年同期比9.2%増)、営業利益は原料価格上昇に伴う売買スプレッド縮小などにより6億4千5百万円(前年同期比16.4%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりであります。

総資産は、前連結会計年度末に比べて110億5千8百万円増加し2,112億5千2百万円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末に比べて45億7千万円増加し1,516億3百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末から1.7ポイント低下し70.5%となりました。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末残高と比較し10億8千6百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末残高は170億8千5百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、66億6千7百万円(前年同期は68億3千4百万円の増加)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益66億8千5百万円、減価償却費50億2千7百万円、仕入債務の増加57億3千万円などによる資金の増加が、棚卸資産の増加52億5千9百万円、売上債権の増加13億7百万円、法人税等の支払額23億4千4百万円などによる資金の減少を上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、64億5千9百万円(前年同期は55億8千万円の減少)となりました。これは、固定資産の取得に48億6千3百万円を支出したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、21億5千8百万円(前年同期は34億5千7百万円の減少)となりました。これは配当金の支払額18億7千1百万円などによる資金の減少によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績は、2022年9月に公表した「2023年3月期 第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想の修正に関するお知らせ」を経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は上回りましたが、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による資源エネルギー価格の高止まり、金融引き締めを通じた世界的な景気減速懸念、為替相場の急激な円安進行など、事業環境は不透明であるため、通期連結業績予想を据え置くこととしております。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
第2四半期累計連結業績予想 (進捗率(%))	89,000 (99.4)	4,000 (98.3)	6,200 (118.8)	4,200 (112.4)
通期連結業績予想 (進捗率(%))	184,000 (48.1)	11,000 (35.8)	13,500 (54.6)	9,000 (52.4)

※業績予想は発表日時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,171	17,085
受取手形及び売掛金	44,849	47,242
電子記録債権	1,509	1,223
商品及び製品	16,561	20,832
半製品	4,314	5,097
仕掛品	596	433
原材料及び貯蔵品	6,115	7,450
その他	1,681	2,213
貸倒引当金	△35	△29
流動資産合計	93,764	101,549
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,066	19,716
機械装置及び運搬具（純額）	27,898	29,314
土地	8,853	8,877
建設仮勘定	3,635	953
その他（純額）	2,936	2,887
有形固定資産合計	61,389	61,749
無形固定資産		
ソフトウェア	1,283	1,241
その他	3,965	5,589
無形固定資産合計	5,248	6,830
投資その他の資産		
投資有価証券	29,274	30,397
長期貸付金	4,012	4,167
繰延税金資産	378	424
退職給付に係る資産	2,337	2,366
その他	3,819	3,800
貸倒引当金	△30	△32
投資その他の資産合計	39,791	41,122
固定資産合計	106,429	109,703
資産合計	200,194	211,252

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,575	25,405
電子記録債務	4,539	6,468
短期借入金	6,887	8,085
1年内返済予定の長期借入金	850	300
未払費用	4,247	4,025
未払法人税等	1,892	1,500
賞与引当金	2,117	2,213
役員賞与引当金	121	56
営業外電子記録債務	945	899
工場閉鎖損失引当金	12	—
その他	5,713	5,944
流動負債合計	47,904	54,900
固定負債		
長期借入金	150	—
繰延税金負債	3,350	3,147
株式報酬引当金	376	342
退職給付に係る負債	38	49
その他	1,341	1,210
固定負債合計	5,257	4,748
負債合計	53,161	59,649
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,051	13,051
資本剰余金	13,243	13,243
利益剰余金	109,713	112,677
自己株式	△5,781	△5,702
株主資本合計	130,226	133,270
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,623	9,759
為替換算調整勘定	4,093	5,262
退職給付に係る調整累計額	537	536
その他の包括利益累計額合計	14,253	15,558
非支配株主持分	2,552	2,773
純資産合計	147,032	151,603
負債純資産合計	200,194	211,252

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	77,519	88,439
売上原価	60,400	72,237
売上総利益	17,118	16,201
販売費及び一般管理費	11,199	12,269
営業利益	5,918	3,932
営業外収益		
受取利息	68	89
受取配当金	388	394
不動産賃貸料	66	66
為替差益	97	2,622
持分法による投資利益	382	488
その他	115	88
営業外収益合計	1,117	3,750
営業外費用		
支払利息	23	54
不動産賃貸原価	26	35
棚卸資産廃棄損	33	124
その他	91	99
営業外費用合計	174	315
経常利益	6,861	7,368
特別利益		
投資有価証券売却益	13	—
受取保険金	14	13
特別利益合計	28	13
特別損失		
固定資産除却損	459	592
投資有価証券評価損	—	103
特別損失合計	459	696
税金等調整前四半期純利益	6,430	6,685
法人税等	1,795	1,683
四半期純利益	4,634	5,001
非支配株主に帰属する四半期純利益	216	282
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,418	4,719

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	4,634	5,001
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△549	136
為替換算調整勘定	128	1,189
退職給付に係る調整額	26	△0
その他の包括利益合計	△394	1,325
四半期包括利益	4,240	6,327
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,082	6,006
非支配株主に係る四半期包括利益	158	321

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,430	6,685
減価償却費	4,758	5,027
固定資産除却損	459	592
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△62	82
退職給付に係る資産負債の増減額(△は減少)	△1	△29
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△40	△64
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	71	47
受取利息及び受取配当金	△456	△484
支払利息	23	54
持分法による投資損益 (△は益)	△382	△488
投資有価証券売却損益 (△は益)	△13	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	103
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,426	△1,307
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,039	△5,259
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,791	5,730
その他	△1,251	△2,401
小計	7,861	8,289
利息及び配当金の受取額	481	776
利息の支払額	△23	△55
法人税等の支払額	△1,484	△2,344
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,834	6,667
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△4,323	△4,863
投資有価証券の取得による支出	△202	△118
投資有価証券の売却による収入	21	—
長期貸付けによる支出	△1,027	△450
長期貸付金の回収による収入	291	190
その他	△338	△1,217
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,580	△6,459
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△700	609
長期借入金の返済による支出	△700	△700
自己株式の純増減額 (△は増加)	△2	△1
配当金の支払額	△1,762	△1,871
非支配株主への配当金の支払額	△223	△100
その他	△68	△94
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,457	△2,158
現金及び現金同等物に係る換算差額	117	529
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,085	△1,420
現金及び現金同等物の期首残高	23,647	18,171
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	333
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,562	17,085

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	合計
	生活・健康産業関連分野	石油・輸送機産業関連分野	プラスチック・繊維産業関連分野	情報・電気電子産業関連分野	環境・住設産業関連分野他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	26,017	20,273	12,749	9,892	8,586	77,519	—	77,519
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	38	38	△38	—
計	26,017	20,273	12,749	9,892	8,625	77,557	△38	77,519
セグメント利益	657	2,053	2,002	1,169	772	6,655	△736	5,918

(注1) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用736百万円が含まれております。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない新規事業に係る研究開発費であります。

(注2) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	合計
	生活・健康産業関連分野	石油・輸送機産業関連分野	プラスチック・繊維産業関連分野	情報・電気電子産業関連分野	環境・住設産業関連分野他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	29,699	23,913	14,145	11,308	9,373	88,439	—	88,439
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	69	69	△69	—
計	29,699	23,913	14,145	11,308	9,443	88,509	△69	88,439
セグメント利益	450	1,324	1,404	882	645	4,708	△775	3,932

(注1) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用775百万円が含まれております。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない新規事業に係る研究開発費であります。

(注2) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(全社費用の配賦方法の見直し)

第1四半期連結会計期間より、従来、各報告セグメントに配分していた新規事業に係る研究開発費については、各報告セグメントの業績をより適切に把握するため、全社費用として区分しております。

これにより、従来の算定方法に比べて、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、生活・健康産業関連分野において166百万円、石油・輸送機産業関連分野において184百万円、プラスチック・繊維産業関連分野において186百万円、情報・電気電子産業関連分野において144百万円、環境・住設産業関連分野他において93百万円それぞれ増加し、セグメント利益の調整額が775百万円減少しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の配賦方法により作成したものを記載しております。

<参考>

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) (単位:百万円)

	日本	米国	中国	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	57,764	3,489	11,585	4,680	77,519	—	77,519
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,924	3	638	160	4,727	△4,727	—
計	61,688	3,492	12,224	4,841	82,246	△4,727	77,519
営業利益(又は営業損失)	6,055	129	45	△357	5,873	45	5,918

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) (単位:百万円)

	日本	米国	中国	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	63,336	4,704	11,846	8,552	88,439	—	88,439
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,057	30	826	472	6,387	△6,387	—
計	68,393	4,734	12,673	9,025	94,826	△6,387	88,439
営業利益(又は営業損失)	3,217	47	341	359	3,966	△33	3,932

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) (単位:百万円)

	アジア	(うち中国)	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高	26,850	(16,465)	4,073	2,123	33,048
II 連結売上高	—	(—)	—	—	77,519
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	34.6	(21.2)	5.3	2.7	42.6

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) (単位:百万円)

	アジア	(うち中国)	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高	31,472	(17,170)	5,765	3,076	40,314
II 連結売上高	—	(—)	—	—	88,439
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	35.6	(19.4)	6.5	3.5	45.6

(注) 1. 海外売上高は、当社(単体)及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

3. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア : 韓国、中国、インドネシア、インド、タイ 他

(2) アメリカ : 米国、メキシコ、ブラジル 他

(3) その他の地域: オーストラリア、ヨーロッパ、ロシア、中東 他

3. 補足情報

四半期ごとの連結業績推移

前連結会計年度

(単位：百万円)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	累計 2022年3月期
	(2021年4月～6月)	(2021年7月～9月)	(2021年10月～12月)	(2022年1月～3月)	
売上高	38,057	39,461	43,327	41,680	162,526
営業利益	3,091	2,826	3,681	2,268	11,868
経常利益	3,581	3,280	4,511	1,398	12,771
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	2,193	2,224	3,083	△802	6,699
四半期包括利益又は 包括利益	1,837	2,402	3,689	152	8,082

当連結会計年度

(単位：百万円)

	第1四半期 (2022年4月～6月)	第2四半期 (2022年7月～9月)	伸び率 (%)	
			前年同期(2Q)比	前四半期(1Q)比
売上高	44,336	44,103	11.8	△0.5
営業利益	1,956	1,976	△30.1	1.0
経常利益	4,259	3,108	△5.2	△27.0
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	2,536	2,182	△1.9	△14.0
四半期包括利益又は 包括利益	3,986	2,341	△2.6	△41.3